

## 一般競争入札公告

CAD教育システム保守管理業務委託について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和6年5月1日

沖縄県立総合教育センター  
所長 上江洲 隆

### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件名 CAD教育システム保守管理業務委託
- (2) 仕様等 別紙仕様書による
- (3) 履行期間 別紙契約書による

### 2 一般競争入札参加資格要件

- (1) 営業年数が令和6年4月1日現在において3年以上であること。
- (2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
- (3) 従業員が5名以上であること。
- (4) 直近3年間の都道府県民税および法人事業税に関し滞納がないこと。
- (5) 沖縄本島内に本社又は営業所を有すること。
- (6) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の保守管理業務に関し直近3事業年度以上の営業実績を有していること。
- (7) 障害対応業務体制証明書（様式3）を令和6年5月15日（水曜日）午後5時までに沖縄県立総合教育センターに提出し、当該機器等に障害が発生した場合、本島内にあつては1日以内に、本島外にあつては2日以内に技術者を派遣して対応ができることを証明した者。

### 3 一般競争入札に参加することができない者

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があつた後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していない者。

### 4 申請の方法等

- (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により（2）に掲げる場所に提出するものとする。
  - ア 一般競争入札参加資格登録申請書（様式1）（※商号又は名称等に変更があつたときは、遅滞なく、一般競争入札参加資格申請事項変更届（様式2）を提出する）
  - イ 法人にあつては、登記事項証明書
  - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
  - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
  - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
  - カ 電気通信機器類等の保守管理業務に関して、直近3事業年度以上の営業実績を証する書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
  - ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所  
イの場所又は沖縄県教育委員会ホームページ
  - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先  
沖縄県立総合教育センター 〒904-2174 沖縄市与儀3丁目11番1号 電話番号098-933-7555
- (3) 申請書等の受付期間 令和6年5月1日（水曜日）から同月15日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。

## 5 入札参加資格の審査結果

直接又は郵便により通知する。

## 6 入札参加資格の有効期間

入札参加資格を付与された日から令和6年6月28日（金曜日）までとする。

## 7 入札参加資格に係る登録事項の変更

入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
- (6) 電話番号

## 8 入札参加資格の取消し等

- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
- (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

## 9 入札参加資格の適用範囲

この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施するCAD教育システム保守管理業務委託に係る一般競争入札に限り、適用する。

## 10 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和6年5月1日（水曜日）から同年同月15日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）
- (2) 場所 4 (2) イの場所又は沖縄県教育委員会ホームページ

## 11 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和6年5月24日（金曜日）午前10時00分
- (2) 場所 沖縄県立総合教育センター 本館3階第二会議室

## 12 入札保証金

入札に参加しようとする者は、沖縄県財務規則(昭和47年沖縄県規則12号)第100条の規定により、見積もる契約金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次に該当すると認められる場合は入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合。
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを証明する書類（第1号様式）を提出した場合。

## 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

14 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間

令和6年5月1日（水曜日）から同月15日（水曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所

4 (2) イの場所又は沖縄県教育委員会ホームページ

15 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

16 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県立総合教育センター総務班
- (2) 所在地 〒904-2174 沖縄県沖縄市与儀3丁目11番1号

17 4の申請から入札、契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

18 その他必要な事項

- (1) 仕様書等に関する質問事項がある場合は、質問書にて令和6年5月10日（金曜日）午後4時までに4 (2) イの場所に提出すること。
- (2) 入札書の提出の方法  
入札書は、郵送による場合を除き、11 (1) の日時に11 (2) の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (3) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法  
ア 期限 令和6年5月14日（火曜日）午後5時  
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県立総合教育センターに提出すること。
- (4) 入札説明会 実施しない。
- (5) 最低制限価格 設定しない。
- (6) その他詳細は、入札説明書による。